

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

平成16年 7月28日作成

団体名	株式会社千葉ニュータウンセンター	県所管課	NT整備部業務管理課
代表者	代表取締役社長 椎名 賢	電 話	0476 - 46 - 5471
所在地	印西市小倉511番地		
電 話	0476 - 46 - 5811		
設立年月日	平成元年11月 1日		
ホームページ アドレス			
事業内容	千葉ニュータウン並びに周辺の地域住民の生活・居住環境の維持及び向上を目的に、商業・業務施設、文化・レジャー施設などの整備及び管理・保全を行っている。		

1 出資等の状況(H16.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	500,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	125,000	25.0%	1	
都市基盤整備公団	125,000	25.0%	1	
(株)りそな銀行	27,000	5.4%	3	
(株)三井住友銀行	25,000	5.0%	4	
(株)みずほコーポレート銀行	24,950	5.0%	4	
(株)千葉銀行	22,000	4.4%	6	
(株)新生銀行	20,000	4.0%	7	
(株)あおぞら銀行	20,000	4.0%	7	
(株)東京三菱銀行	18,000	3.6%	9	
(株)UFJ銀行ほか7者	93,050	18.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H16.4.1現在)

社員総数	33
------	----

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

### 3 財務状況

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総資産	8,654,933	8,468,610	8,327,921
負債	7,722,194	7,425,933	7,187,950
資本	932,739	1,042,677	1,139,971
累積損益	432,739	542,677	639,971

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	2,375,811	2,387,523	2,322,572
経常損益	132,011	192,748	185,374
当期損益	72,743	109,938	97,294
減価償却前当期損益	224,603	259,002	242,406

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	13年度	14年度	15年度
借入金残高	0	0	0
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

貸借対照表 資本 正味財産の部合計

累積損益 基本金等を除く正味財産額

損益計算書 損益計算書 収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入 (= 売上高 + 営業外収益 + 特別利益) 総収入 (= 当期収入合計 - 借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益 当期正味財産増減額 - (特別損益項目の資産の増減 + 特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益 当期正味財産増減額

減価償却前当期損益 当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

## 5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	13年度	14年度	15年度
委託料	土地管理業務委託等	182,115	173,871	172,565
補助金・交付金・負担金				
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)				
合計		182,115	173,871	172,565

## 6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度
常勤役員数	9	10	10
うち県退職者	2	3	2
うち県派遣職員	2	2	2
常勤職員数	33	33	33
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	2	2	2

## 7 事務事業の見直しの状況

街の熟成と千葉ニュータウン千葉ニュータウン事業を考慮し、会社の経営内容の健全化、競争力の増強を図り、新住法による事業収束を見据えて、民営化を進めていく。  
また、将来の自立化に備え、効率的な経営体制の整備、堅固な経営基盤の確立を図るため、平成16年7月1日をもって千葉ニュータウン熱供給株式会社と合併した。

(参考) 公社等外郭団体の見直し概要(千葉県行政改革推進本部決定)

改革方針	民営化
改革の期間	H15～H25
改革の概要	1 街の熟成と千葉ニュータウン事業を考慮し、会社の経営内容の健全化、競争力の増強を図り、完全民営化へ向けて県の出資や人的支援を見直す。 2 賃貸業務の充実、保全管理業務の縮小及びケーブルテレビの事業内容を検討する。
改革の効果	株式売却に伴う県の収入が見込まれる。
改革に伴う課題	共同事業者である都市基盤整備公団及び他の出資団体の了解が必要である。
その他	